

事後評価シート

コード 8-6-1	事務事業名 雨水溢水対策事業	所管部課 都市整備部下水道課
--------------	-------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 集中豪雨に伴う道路冠水等、市内溢水地域の解消を図る。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 集中豪雨に伴う道路冠水等、市内溢水地域を調査・把握するとともに、溢水箇所に応じた浸透・貯留層の設置や既設管改修工事などを実施計画に基づいて実施する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 対策済箇所数	活動指標の考え方(定義) 市が雨水溢水対策を行った箇所数
	成果指標名 1次 雨水溢水の発生箇所数	成果指標の考え方(定義) 1次 市が雨水溢水対策を行うことにより発生箇所数が減少する。
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	142,484	14,984	94,379	313,265
	国庫支出金					
	都支出金		29,800		52,200	56,400
	地方債		69,000			198,800
	その他		9,764			
	一般財源	33,920	14,984	42,179	58,065	
	所要人員(B)	人	1.36	0.23	1.29	1.5
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	11,251	1,915	10,559	12,278
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	153,735	16,899	104,938	325,543
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (対策済箇所数)	千円	76,868	#DIV/0!	104,938	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	箇所			1	2
	実績値	箇所	2	0	1	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	箇所			39	43
	実績値	箇所	38	40	45	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	他市の状況調査を計画中
	運営上の制約条件・ 外部要因等	近年の宅地開発等による都市化の進展や異常気象による降雨の変化に伴い、浸透能力が減少し新たな溢水対策箇所が発生しているため、箇所数全体では微増傾向にあり、事業効果が反映されにくい。

コード 8-6-1	事務事業名 雨水溢水対策事業	所管部課 都市整備部下水道課
--------------	-------------------	-------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	4	災害の少ないまちづくりとして対策を講じることで浸水箇所を緩和する。
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	3	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	4	
2 市が必要とする必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	1	
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	4	
	民間との役割分担 5 他に同種・類似サービスを提供している主体(民間・公共問わず)は確認されていない	5	
3 内容の適切さ	ニーズ 5 市民(市内)ニーズに関係なく実施する必要がある	5	低地に流れ込む雨水の処理について、その地点ごとの対策を講じている。
	規模・方法の妥当性 5 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき毎年見直している	5	
	公平性 5 直接の対象は、すべての市民または団体である	5	
4 実施手段の適切さ	有効性 3 質・水準の改善に積極的に取り組んできているが、成果の向上はあまり期待できない	3	溢水箇所ごとの対策を調査し事業の実施を進めている。
	効率性 2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる	2	
	独自性 3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	3	
合計		44	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	道路冠水や床下浸水などが発生し、市民生活への影響などを考えると、行政でできる範囲において継続的に取組むことが妥当であるとする。

18年度における改善点	具体的な事実確認を行い、実施計画の見直しを図る。
-------------	--------------------------

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、工事の方法・種類も年度によって異なることから、毎年、工事終了後に他地域への影響の有無の事実確認を行なうとともに、緊急性を見極めながら実施計画をたてる必要があると思われる。また、道路管理課所管事業と一体的に実施することにより、移設経費の削減などの効果が期待されるため、道路管理課とのより一層の連携を図る必要がある。なお、今後は下水道課と道路管理課で事務分掌の協議が必要である。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	事業実施規模を見る限り、局所的に対策費用が高む傾向がある。宅地開発など社会情勢、土地利用の動向に左右される面はあるものの、その中で個別事業の緊急性を見極めるような計画の立案について検討する必要がある。
--------	---	--